

# 有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	18
① 【発行済株式】	18
② 【自己株式等】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	19
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
	(2) 【監査報酬の内容等】	27
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
	② 【その他重要な報酬の内容】	27
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
	④ 【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	① 【連結貸借対照表】	29
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	32
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	33
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【注記事項】	37
	【セグメント情報】	56
	【関連情報】	57
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	58
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	58
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	58
	【関連当事者情報】	59
	⑤ 【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
	(2) 【その他】	61

2	【財務諸表等】	62
(1)	【財務諸表】	62
①	【貸借対照表】	62
②	【損益計算書】	64
③	【株主資本等変動計算書】	65
	【注記事項】	67
④	【附属明細表】	73
	【有形固定資産等明細表】	73
	【引当金明細表】	73
(2)	【主な資産及び負債の内容】	73
(3)	【その他】	73
第6	【提出会社の株式事務の概要】	74
第7	【提出会社の参考情報】	75
1	【提出会社の親会社等の情報】	75
2	【その他の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書		巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【事業年度】	第71期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	17,293,257	15,160,226	16,785,472	17,443,639	14,792,875
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	309,764	△8,792	350,134	429,225	△91,001
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	269,706	△202,239	239,703	89,155	△222,911
包括利益 (千円)	277,019	△192,011	237,249	102,875	△258,212
純資産額 (千円)	3,734,542	3,542,358	3,403,667	3,549,946	3,291,167
総資産額 (千円)	13,457,448	15,025,107	15,089,463	15,138,991	14,562,292
1株当たり純資産額 (円)	262.61	249.49	240.94	253.70	235.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	19.27	△14.45	17.13	6.37	△15.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	23.2	22.3	23.4	22.6
自己資本利益率 (%)	7.6	△5.6	7.0	2.6	△6.5
株価収益率 (倍)	5.1	—	9.4	28.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,489	△448,278	797,396	93,631	452,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△500,001	△1,532,556	2,693	△265,360	△192,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,053	1,434,064	△654,896	△153,692	△6,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,045,490	1,498,720	1,643,913	1,318,492	1,571,211
従業員数 (人)	570	554	545	548	561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第71期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期及び第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	15,337,888	13,643,598	14,917,083	15,056,205	12,695,150
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	89,830	22,652	227,405	303,565	△194,309
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	35,463	△12,880	181,785	△33,758	△264,692
資本金 (千円)	1,387,182	1,387,182	1,387,182	1,387,182	1,387,182
発行済株式総数 (千株)	14,197	14,197	14,197	14,197	14,197
純資産額 (千円)	3,023,485	3,025,236	3,204,928	3,257,325	2,986,149
総資産額 (千円)	10,760,874	11,193,413	11,652,116	11,915,882	11,196,096
1株当たり純資産額 (円)	215.99	216.13	229.01	232.78	213.44
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	2.53	△0.92	12.99	△2.41	△18.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	27.0	27.5	27.3	26.7
自己資本利益率 (%)	1.2	△0.4	5.8	△1.0	△8.5
株価収益率 (倍)	38.7	-	12.4	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	360	361	349	351	356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期、第70期及び第71期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期、第70期及び第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現 東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカプレックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON Corporation (Los Angeles, California U.S.A) の株式を取得
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所（大阪市淀川区）を第三者割当増資等により連結子会社とする〔現・連結子会社〕
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは、株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成19年10月	連結子会社であった株式会社東北ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成20年10月	連結子会社であった株式会社北海道ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成22年3月	株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
平成23年4月	株式会社イトーキを引受人とする第三者割当増資により同社が親会社となる
平成23年11月	本社を東京都中央区に移転
平成24年1月	株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲受
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ に上場
平成25年9月	関連会社であった USA DALTON Corporation (Los Angeles, California U.S.A) の株式を売却
平成25年12月	大阪府東大阪市に大阪イノベーションプラザを建設

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社により構成されており、施設機器・機械装置の製造販売を行っております。

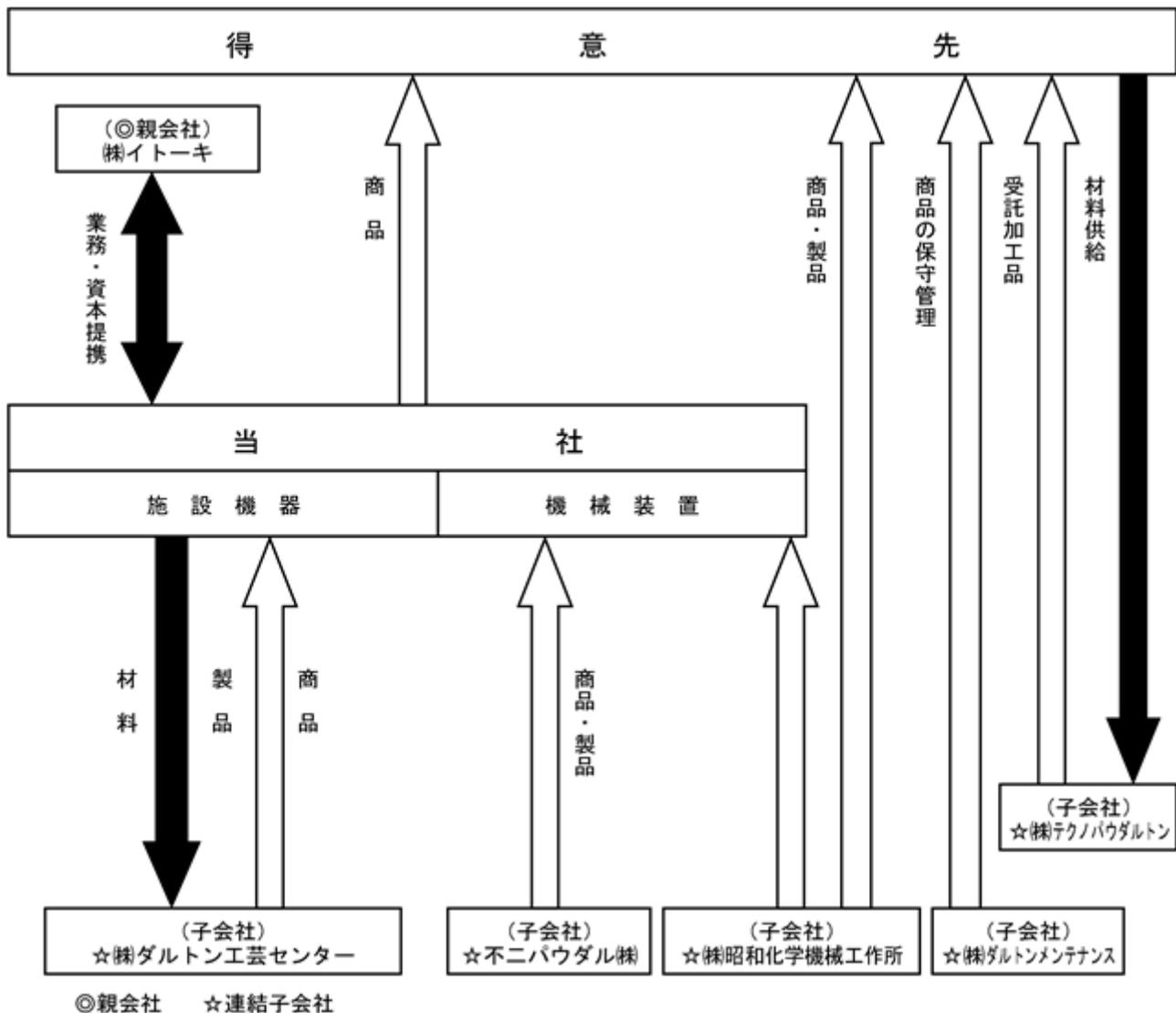
その事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 施設機器の製造販売他 医学・製薬・食品・化学などの研究開発部門や検査部門で使用される実験台やドラフトチャンバーを中心とする設備機器、公害防止機器、クリーンルーム、安全キャビネット等とその附属機器類、学校等教育機関の理科室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、実験台、流し台、造作家具その他多品目にわたっております。  
 （製造・仕入）当社、㈱イトーキ、㈱ダルトン工芸センター  
 （販売・他） 当社、㈱イトーキ、㈱ダルトンメンテナンス
- (2) 機械装置の製造販売他 製造部門などで使用される造粒機、ミキサー、振動ふるい、その他粉体機械等、アイソレータ等、半導体製造関連装置等、液処理装置等であります。  
 （製造・仕入）当社、不二パウダル㈱、㈱昭和化学機械工作所  
 （販売・他） 当社、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	被所有 52.7	業務提携 役員の兼任等…有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	施設機器	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 3	大阪府東大阪市	15	機械装置	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	機械装置	100.0	—
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	施設機器	100.0	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等…有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	機械装置	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
施設機器	284
機械装置	235
報告セグメント計	519
全社（共通）	42
合計	561

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
356	43才5ヶ月	12年7ヶ月	5,782

セグメントの名称	従業員数（人）
施設機器	203
機械装置	111
報告セグメント計	314
全社（共通）	42
合計	356

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成28年9月30日現在の組合員数は161名であり、上部団体としてJAMに加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の子会社については、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、滑り出しは政府の経済政策や日本銀行の金融緩和による円安の定着等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転がみられ、景気は横ばいから緩やかな回復基調とみられましたが、年明け以降は中国を中心とした新興国・資源国の景気減速が顕著になり、英国のEU離脱決定等を受けて急激な円高や株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と製造原価の低減で採算性の強化に取り組むとともに、販売費及び一般管理費予算の運用管理強化等の諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりましたが、施設機器分野での官公庁向け年度末需要の低迷による上半期の大幅な売上減少の影響により、前年より大幅な減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,792百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は21百万円（前年同期は500百万円の営業利益）、経常損失は91百万円（前年同期は429百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額86百万円を計上したことにより222百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 施設機器

施設機器分野におきましては、保守メンテナンス分野では他社製品への対応も可能な技術力により、4年連続の増収増益と安定した売上高と営業利益を確保したものの、上半期に国立大学法人の施設整備予算を主とした全国規模での官公庁需要の低迷が見られたこと、下半期は民需大型物件が前年に比して減少したこと等により、セグメント全体では前年より大幅な減収減益となりました。

業績につきましては、売上高8,643百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益79百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

#### ② 機械装置

機械装置分野におきましては、上半期は半導体製造装置を主としたシステム機器関連の販売と、市場拡大が進むジェネリック医薬品を主とした医薬品業界への販売が好調に推移しましたが、下半期は景気減速による設備投資の先送り等により、大型案件を有した前年との比較では売上高が減少する結果となりました。なお、建設土木用資材の需要増を受けて、連結子会社による受託分野については増収増益となりました。

業績につきましては、売上高は6,149百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は453百万円（前年同期比22.1%減）となっております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を利用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加（前年同期は325百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の増加（前年同期は93百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費368百万円、売上債権の減少299百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の減少（前年同期は265百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の減少（前年同期は153百万円の減少）となりました。その主な要因は、利息の支払額59百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	549,769	△31.7
機械装置 (千円)	1,898,376	△21.1
合計 (千円)	2,448,145	△23.8

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	4,985,979	△16.3
機械装置 (千円)	2,183,652	△18.3
合計 (千円)	7,169,631	△16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
施設機器	8,829,841	△14.7	1,719,922	25.0
機械装置	6,343,183	△13.4	2,052,748	△8.9
合計	15,173,024	△14.2	3,772,670	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
施設機器 (千円)	8,643,107	△17.8
機械装置 (千円)	6,149,767	△11.3
合計 (千円)	14,792,875	△15.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

グローバル化によって市場ニーズの多様化が進む社会経済情勢の中、市場の変動に対応して安定的な成長を実現するために、当社グループの現在の強みと需要市場を明確に定めた事業戦略に基づき、顧客中心志向の経営をまいります。各事業が市場競争に打ち勝つため、顧客ニーズに根ざした新技術・新商品・新市場の創造とグループ各社間のシナジーを活かした積極的な営業展開により各事業の競争力強化を図ります。また、当社は平成27年12月18日開催の第70期定時株主総会での承認を受けて監査等委員会設置会社へ移行いたしました。更にコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と経営の透明性、迅速な意思決定と経営の効率性を高める体制を構築してまいります。

具体的な内容は、以下のとおりであります。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューション営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気付いていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 環境事業分野を育成事業と位置付けその強化を図ります。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは、公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争激化によるリスク

市場における設備コストの低価格化の要求はますます強まりつつあります。当社グループにおいては、コストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後、更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、セグメント別に研究開発を進めており、施設機器においては、研究室の環境改善、研究者の安全性確保、有害物質の物理的封じ込め技術の確立、実験研究に必要な特殊環境の提供及び省エネ対策等を主要課題としております。機械装置においては、解砕機や造粒機などの開発・改良を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は90百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりであります。

### (1) 施設機器

#### ① 科学研究市場向け主力製品

当社の主力製品であるドラフトチャンバー、実験台及び関連製品で構成されている「ユニエックスラボ」シリーズにおいて、追加機種及び新規製品の開発を行っております。

ドラフトチャンバーについては、特殊用途向け機種の充実化を図るため、追加機種の開発を行ってまいりました。当社独自の気流制御機構「ユニオプトフロー」を搭載した低風量タイプの低床型ドラフトチャンバー、内部視認性が非常に高い標準風量タイプのウォークイン型ドラフトチャンバー及び卓上型ドラフトチャンバーを追加機種として近くリリースいたします。

海外メーカーとの提携製品については、スウェーデンのフューメックス社製のアーム型ローカル排気フードシリーズにおいて低圧力損失型の新製品を導入するほか、新たな提携先とダクトレスヒュームフードの導入準備及び共同開発を開始しております。

業務提携先であるドイツの世界ドナー社とは、技術連携の促進による新規製品の共同開発、相互利用などの連携活動を更に深めております。

#### ② 研究環境改善と安全性確保

製薬市場で要求の高い高薬理活性物質の封じ込め対策分野においては、個別案件向けのカスタマイズ製品として対応しているフィルター付ドラフトチャンバーに当社が取得した特許技術を適用した新製品の標準化を進めており、平成28年6月に開催されたインターフェックスジャパン展に試作機を参考出展いたしました。また、この分野向けとして更なる新製品の開発活動を行っております。

研究実験施設の環境改善と研究者の安全性確保を目的とした基礎研究については、社内及び外部の研究機関と共同で活動を進めております。

(研究開発費42百万円)

### (2) 機械装置

#### ① 連続造粒システムの開発設計

乾式混合、混練（液と粉体の混合）、造粒、乾燥を自動で行う連続造粒システムのラボスケールをコンセプト機とし、同機能を有する生産スケールの開発設計に取り組んでおります。従来のバッチ処理では、生産量をコントロールするにあたり、異なるバッチスケールの装置を用いることが必要となる場合があります。この場合、スケールごとの運転条件を検討する必要があり手間暇を要します。また、装置の肥大化そしてこれに伴う設置スペースの肥大化など課題が多く存在します。一方、連続システムでは、生産量のコントロールは運転時間を調整することのみで対応でき、また、バッチ処理で発生しやすい製品のムダが連続システムではほぼ発生しません。その他にも当社比では、装置の占有面積において、バッチ処理用装置群と比較して約40%程度となる見込みであり、コストや省スペースにおいてユーザーに訴求できるようになります。

#### ② 連続造粒システムにおける監視機能の向上

①の連続造粒システムにおいて品質に影響をおよぼす因子をインラインにて測定するProcess Analytical Technology (PAT)を導入し、より安定的にお使いいただくための監視及び制御機能を構築中であります。従来のサンプリング方式では対応できなかった品質の変化へのリアルタイム対応が実現できます。品質の大きな影響を及ぼす主薬含有率や製品に含まれる水分量は近赤外線 (NIR) 測定機を用いて、製造される顆粒の粒子径は画像解析を用いて測定します。PATの導入により、これらの因子数値が設定数値から外れないように装置パラメーターをフィードバックにてコントロールすることができます。

③ 複合型造粒ユニット

①の連続造粒システムでは完全には対応できない球形顆粒を製造する場合には押出造粒機が適用され、食品や農薬をはじめ多くの業界にお使いいただいております。球形顆粒を製造するためには押出造粒機の後工程に球形化装置を用いますが、これまではそれぞれが独立したバッチ処理であり、人手を必要としていました。この押出造粒機と球形化装置を複合化して人手を要さない自動造粒球形装置の設計開発に取り組んでいます。複合化によりコンパクトとなり省スペースを実現し、省人力となります。

④ 半導体関連

主力製品であるリフトオフ装置のテスト機更新を行いました。現テスト機が10年前に製作したものであり機能、性能ともに古く、ユーザー要望に対して良いテストパフォーマンスが得られていない問題がありましたが、新テスト機には弊社独自の機能であるスラッジ飛散防止システム（シリコンウエハーより剥離したスラッジカスが装置内で飛散しない様スプレーにて強制的に飛散を抑え込むシステム）を搭載し、他社との差別化を図れる装置となります。

また、現状は手動操作でテストを行っておりましたが、自動機能を組み込むことにより誰でも同じテスト結果が得られ、より高いテストの実施が可能となりました。

リフトオフ工程はスマートフォンに搭載されるSAWフィルター生産に必要な不可欠のため、今後国内外で多くの需要が期待されます。

⑤ アイソレータ関連

PET製剤化用無菌アイソレータの開発を行いました。癌の早期発見等に効果的なPET検査に使用されるPET薬剤を製造する際、製造基準が厳しくなる中、製造現場では無菌空間の確保が大きな課題となっており、課題にはグレードの高い無菌空間の構築、手間とコスト、作業効率の低下があげられます。そこで弊社製品であるフレキシブルエンクロージャーとハードアイソレータを融合させ、医薬品レベルに対応した低コストの無菌アイソレータを開発し製作しました。

この装置はPET製剤化用だけでなく、今後成長が期待できる再生医療や大掛かりな設備が構築できない大学、研究所等にも導入が期待できます。

(研究開発費48百万円)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は15,173百万円と前年同期比14.2%減少し、売上高は14,792百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は21百万円（前年同期は500百万円の営業利益）、経常損失は91百万円（前年同期は429百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額86百万円を計上したことにより222百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ2,650百万円減少して14,792百万円となりました。セグメント別では、施設機器で8,643百万円（前年同期比17.8%減）、機械装置で6,149百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ222百万円減少して5,293百万円となりました。

#### ③ 営業損益

前連結会計年度と比べ521百万円減少して21百万円の営業損失となりました。

#### ④ 経常損益

前連結会計年度と比べ520百万円減少して91百万円の経常損失となりました。

#### ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

前連結会計年度と比べ312百万円減少して222百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としてしております。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から576百万円減少して14,562百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から334百万円減少し8,124百万円、固定資産は前連結会計年度末から238百万円減少して6,428百万円、繰延資産は前連結会計年度末から3百万円減少して9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が218百万円、電子記録債権が83百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が91百万円、無形固定資産が191百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から317百万円減少して11,271百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から183百万円減少して5,816百万円、固定負債は前連結会計年度末から134百万円減少して5,454百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が494百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が増加しましたが、社債が129百万円、リース債務が71百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から258百万円減少し3,291百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失222百万円を計上したことによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に重要なものはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成28年9月30日現在)

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	施設機器 機械装置 全社(共通)	その他設備	15,576	—	—	63,838	2,398	81,813	141
三英ビル (東京都新宿区)	施設機器	その他設備	25,435	—	386,110 (278.80)	—	20	411,565	—
大阪支店 (大阪市中央区)	施設機器	その他設備	5,666	—	—	5,177	7	10,851	40
大阪イノベーション プラザ (大阪府東大阪市)	機械装置	研究開発・ その他設備	1,198	—	—	35,647	211,765	248,610	71
テクノパーク (静岡県藤枝市)	施設機器	研究開発・ その他設備	399,325	0	1,481,935 (17,637.61)	2,174	39,556	1,922,991	55

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社・営業本部他 (東京都中央区)	施設機器 機械装置 全社(共通)	その他設備 (賃借)	131,032
大阪支店 (大阪市中央区)	施設機器	その他設備 (賃借)	21,636
テクノパーク (静岡県藤枝市)	施設機器	その他設備 (リース)	1,239

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不二パウダル㈱	本社 (大阪府東大阪市)	機械装置	研究開発・ 生産設備・ その他設備	883,460	14,746	457,250 (6,357.47)	116,844	2,833	1,475,135	57
	駐車場 (大阪市淀川区)	機械装置	駐車場	—	—	75,000 (561.86)	—	—	75,000	—
㈱テクノパウダ ルトン	いわき工場 (福島県いわき市)	機械装置	生産設備・ その他設備	117,800	78,815	95,748 (3,989.54)	4,680	4,160	301,205	19
㈱ダルトン工芸 センター	本社 (静岡県藤枝市)	施設機器	木工製品等 生産設備	4,332	15,328	—	—	1,433	21,093	44
㈱昭和化学機械 工作所	本社 (大阪市淀川区)	機械装置	生産設備・ その他設備	15,840	14,983	21,439 (3,416.81)	4,797	1,251	58,312	48

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
㈱ダルトン工芸センター	本社 (静岡県藤枝市)	施設機器	木工製品等生産設備 (リース)	40,135

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月18日 (注)	3,600	14,197	264,600	1,387,182	264,600	1,113,302

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 147円  
 資本組入額 1株につき 73.5円  
 割当先 株式会社イトーキ

## (6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	12	45	7	1	276	344	—
所有株式数 (単元)	—	135	169	7,586	1,112	1	5,157	14,160	37,438
所有株式数の 割合（%）	—	0.9	1.2	53.6	7.9	0.0	36.4	100.0	—

(注) 自己株式206,919株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に919株を含めて記載していません。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イトーキ	大阪市城東区今福東一丁目4番12号	7,350	51.77
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 としゑ	東京都板橋区	516	3.64
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON, EC4R 3AB, UK (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	460	3.24
矢澤 瑞枝	大阪市豊中市	451	3.18
矢澤 英人	東京都板橋区	449	3.17
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	395	2.78
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
矢澤 明人	東京都国立市	334	2.36
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番10号	234	1.65
計	—	11,366	80.06

(注) 上記のほか、自己株式が206千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,954,000	13,954	—
単元未満株式	普通株式 37,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,954	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目6番10号	206,000	—	206,000	1.45
計	—	206,000	—	206,000	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,413	566,220
当期間における取得自己株式	370	88,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	206,919	—	207,289	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきまして、当社はできる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高 (円)	145	237	180	358	240
最低 (円)	94	96	138	160	118

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	182	176	170	238	240	240
最低 (円)	166	165	118	133	166	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成11年1月 当社専務取締役 平成13年12月 当社取締役副社長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長 平成26年12月 当社取締役会長（現任）	(注)4	—
取締役社長 (代表取締役)	社長 執行役員	安藤 隆之	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 株式会社イトーキ入社 平成20年1月 同社マーケティング本部営業開発統括部長 平成21年7月 同社営業本部東京東支社長 平成23年1月 同社営業本部営業戦略統括部長 平成24年1月 同社執行役員営業本部営業戦略統括部長 平成24年5月 当社執行役員管理本部副本部長 平成24年12月 当社取締役管理本部長 平成25年12月 当社取締役副社長管理本部長 平成26年12月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注)4	—
取締役	常務執行役員社長特命担当	坂井 邦雄	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社企画本部経営企画統括部企画部長 平成22年1月 同社生産本部TPS推進部長兼企画本部経営戦略部長 平成22年4月 当社出向 平成22年6月 当社取締役経営企画本部長 平成25年12月 当社常務取締役経営企画本部長 平成26年12月 当社常務取締役パウダー・システム機器事業部長 平成27年12月 当社取締役常務執行役員パウダー・システム機器事業部長 平成28年10月 当社取締役常務執行役員社長特命担当（現任）	(注)4	—
取締役	上席執行役員事業推進本部長兼クリーン機器統括部長兼施設機器事業開発統括部長	春原 伸次	昭和36年2月14日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員施設事業本部施設事業推進部技術開発部長 平成23年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年1月 当社執行役員施設機器事業部開発生産統括部長 平成24年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年12月 当社取締役施設機器事業部開発統括部長 平成27年10月 当社取締役施設機器事業部エンジニアリング統括部長兼開発統括部長 平成27年12月 当社取締役上席執行役員施設機器事業部エンジニアリング統括部長兼開発統括部長 平成28年10月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長兼クリーン機器統括部長兼施設機器事業開発統括部長（現任）	(注)4	6
取締役	—	牧野 健司	昭和32年1月8日生	昭和55年4月 株式会社イトーキ入社 平成4年10月 同社岡山支店長 平成12年12月 同社法人販売部販売5部長 平成16年3月 同社関係会社管理部長 平成17年1月 株式会社イトーキ東光製作所社長（出向） 平成22年1月 株式会社イトーキ執行役員物流統括部長 平成23年1月 同社執行役員経営企画統括部長 平成24年1月 同社執行役員企画本部長 平成25年1月 同社常務執行役員企画本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員企画本部長（現任） 平成27年12月 当社取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	小林 恒夫	昭和24年4月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社施設事業部営業本部東京支社販売店部長 平成17年10月 当社施設事業部営業本部東京営業第五部長 平成20年10月 当社施設事業部営業本部推進部長 平成22年1月 当社内部監査室長 平成25年12月 当社常勤監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	西村 勝秀	昭和18年7月8日生	昭和43年4月 森田公認会計士事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年6月 監査法人朝日会計社社員 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成20年7月 公認会計士西村勝秀事務所設立 平成23年12月 当社監査役 平成25年10月 東京都北区監査委員(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 湯浅・原法律特許事務所入所 平成9年7月 平川・佐藤・小林法律事務所設立 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パートナー 平成26年12月 当社監査役 平成27年1月 シティユーワ法律事務所オブ・カウンセル(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計						6

(注) 1. 取締役(監査等委員)西村勝秀及び佐藤恒雄は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 小林恒夫、委員 西村勝秀、委員 佐藤恒雄

なお、小林恒夫は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

3. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の11名であります。

安藤隆之、坂井邦雄、春原伸次、戸倉新治、内野隆、徳澤昌志、桑原敏之、大森英治、大竹英章、浅井直親、齊加浩史

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

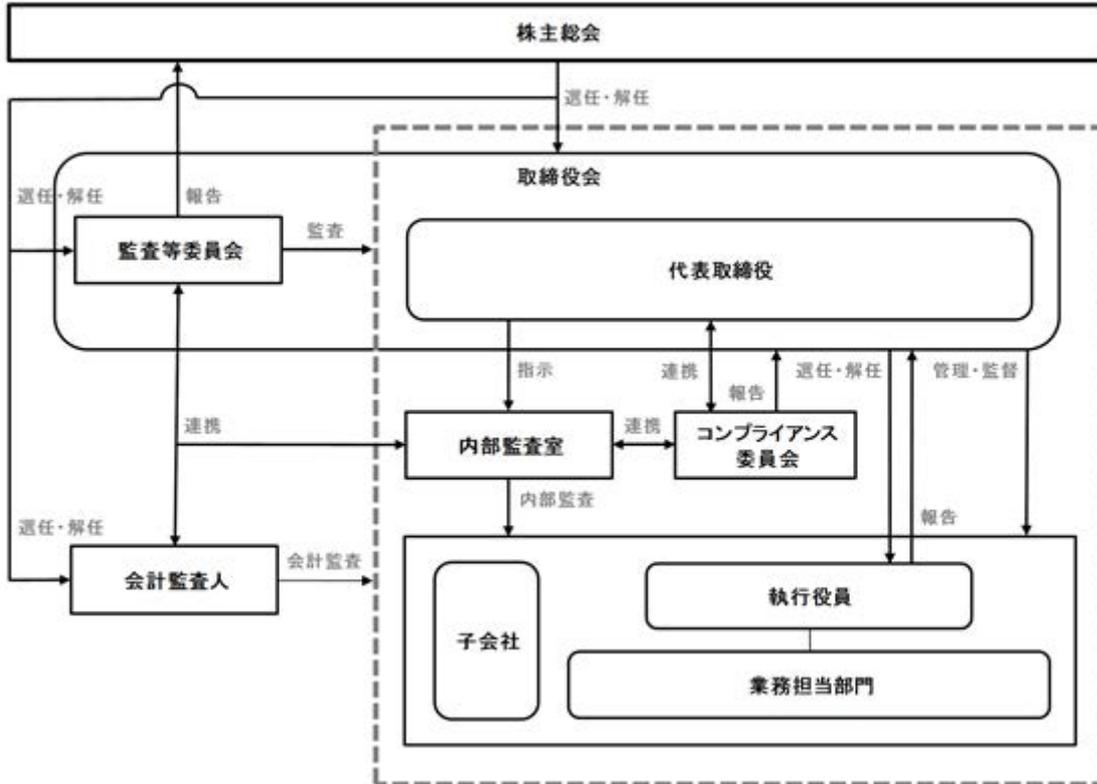
当社では、コーポレート・ガバナンスを企業価値向上と持続的成長のための仕組みと位置付け、経営の効率性及び透明性、並びに適正な監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの不断の改善に取り組んで行くことで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の構築を図ってまいります。

#### ② 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しており、取締役が5名（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役が3名（うち社外取締役2名）となり、監査等委員が経営の意思決定に加わることによって監査・監督機能が強化され、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実が図れると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



##### ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、ダルトングループとして業務の適正を確保するために、内部統制システムの整備及び運用を推進してまいります。

- ・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、グループ全体を網羅する「ダルトングループ倫理方針」を定め、コンプライアンス体制の整備及び遵守に努めるとともに、周知と運用の徹底を図るなど、企業倫理の確立に努めることで、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び従業員の職務執行に係る情報については、保存及び管理について定める規程等を整備し、適切な保管及び管理に努める。

- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、当社代表取締役社長を委員長として、リスク管理委員会を設置し、グループ各社にリスク管理担当者を配置することで、想定されるリスクに応じた有事に備えるとともに、有事が発生した場合には、迅速かつ適切に対応できるよう、リスク管理体制の強化に努める。

・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、職務内容及び職務権限を明確にした規程を整備することで、取締役会や経営会議において重要性に応じた意思決定と効率的な職務執行を遂行し、その運用状況は内部監査の報告を踏まえ、定期的に検証する。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に対する管理、運営、指導、育成等の適切な対応を行うことで、適正なグループ経営管理体制の構築に努め、グループ各社においては事業ごとに連携し、役割を明確にするとともに、グループとしての目標の共有を図る。なお、グループ各社の内部監査を実施することで業務の適正を確保し、グループ経営の安定性及び効率性を高める。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「関係会社管理規程」を定めており、当該規程の適切な運用によって、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び報告事項を明確にし、適切な経営管理に努める。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が職務を補助する使用人を必要とした場合、必要な員数及び求められる資質について監査等委員会と協議のうえ配置に努める。また、配置された使用人は、その補助業務に関しては監査等委員の指揮命令下で遂行することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮は受けないものとして独立性及び実効性を確保する。

・監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を把握した場合、速やかに当社の監査等委員会に報告することを義務付ける。また、当社グループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題があった場合、当社の監査等委員会に適切に報告する体制の確保に努める。

・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

使用人等は監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由とした不利益な取扱いを禁止する。

・当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は重要な会議に出席し、重要事項の報告を受ける体制を取る。また、監査等委員会による取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要な使用人から、個別のヒヤリング機会を設けるとともに、代表取締役、内部監査室及び会計監査人との定期的な意見交換を行う。

## ハ. 取締役会

取締役会は、会社の意思決定機関として毎月及び必要時に適宜開催され、経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事など、重要な意思決定並びに当社グループ各社に関する重要事項について審議を行っております。

当社では、経営の効率性を高める目的で、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と経営の業務執行機能を担う執行役員との役割の明確化を図っております。

## ニ. 監査等委員及び監査等委員会

監査等委員による監査等委員会は、毎月及び必要時に適宜開催され、代表取締役と定期的に会合を持ち、経営方針、会社が対処すべき課題及び他の重要課題について意見交換を行っております。また、重要監査項目に関する監査や特別に実施した調査などの経過及び結果については、代表取締役や取締役会に報告し、必要があると認められた場合には、助言・勧告を行うほか、状況に応じた適切な措置を講じております。

また、監査等委員は経営活動の適正性の確保を目的とした取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に対して公正不偏の立場で取締役の職務執行を監督します。

なお、監査等委員のうち2名は社外取締役であり、西村勝秀については公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見のもと、監査・監督にあたって頂けると考えております。また、佐藤恒雄については弁護士の資格を有しており、専門知識及び経験等を当社の監査体制の強化に活かして頂けると考えております。

ホ. 内部監査室

内部監査体制をより一層強化するために、社長直属の組織として設置しております内部監査室は、当社グループの全部門を対象に適法性の確保、法令順守機能の強化及び内部統制の有効性を確保するために内部監査を継続的に実施し、都度社長に報告するとともに、適時取締役会に報告を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告等を行っております。

また、当社グループの内部統制システムの構築と運用を周知徹底し、業務の適正性及び効率性に関する指導を行っております。

③ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携等

当社では、監査の質的向上を図る目的で、内部監査室は監査等委員会に対して、適時内部監査実施状況等についての報告を行うほか積極的な意見交換を行い、両者間の監査情報の網羅的な共有化に努め、必要があれば協力して調査を行うなどの実効的な連携が取れる体制となっております。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人の三者による相互の情報交換も積極的に行っており、課題等の共有化と対策を協議することで、監査の質的向上を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 田中 徹	

※継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

⑤ 社外取締役の状況

当社は、監査等委員会設置会社として、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視が機能する体制としております。

また、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。また、客観的な立場から取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性及び経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。当社は、外部からの視点を導入し、経営の透明性及び質を高める役割と職務執行の監督を強化する機能を担うため、監査等委員として監査・監督にあたって頂けると考えております。

社外取締役は、監査等委員として会計監査人及び内部監査室の監査報告を受け、意見交換をすることにより、直接又は間接的に相互連携を図っております。

社外取締役は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役西村勝秀を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

⑥ 役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬額の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	93,531	86,355	—	7,176	10
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,370	8,370	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,564	2,340	—	224	1
社外役員	7,087	6,900	—	187	2

(注) 当社は、平成27年12月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。なお、監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社に移行前の期間に係るものであります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,403千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	2,600	3,651	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	1,375	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	2,971	円滑な取引関係維持のため
D C Mホールディング(株)	1,500	1,311	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,682	374	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	361	円滑な取引関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	2,600	2,936	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	1,166	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	3,461	円滑な取引関係維持のため
DCMホールディング(株)	1,500	1,300	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,682	283	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	255	円滑な取引関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑧ その他

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ. 責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。責任の限度額は、法令で規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、8名以内とする旨を定款に定めております。また、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,800	1,200	33,800	500
連結子会社	—	—	—	—
計	33,800	1,200	33,800	500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※12,242,696	※12,505,358
受取手形及び売掛金	3,869,388	3,651,186
電子記録債権	552,067	468,359
商品及び製品	690,695	642,840
仕掛品	187,529	250,625
原材料及び貯蔵品	370,410	324,160
繰延税金資産	169,860	107,354
その他	382,372	178,294
貸倒引当金	△5,960	△3,790
流動資産合計	8,459,061	8,124,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,126	3,560,742
減価償却累計額	△1,964,623	△2,081,867
建物及び構築物 (純額)	※11,580,503	※11,478,874
機械装置及び運搬具	901,089	896,986
減価償却累計額	△786,243	△786,051
機械装置及び運搬具 (純額)	114,846	110,934
土地	※12,666,983	※12,666,983
リース資産	367,073	413,944
減価償却累計額	△154,241	△208,156
リース資産 (純額)	212,831	205,788
その他	731,934	824,916
減価償却累計額	△445,560	△517,524
その他 (純額)	286,373	307,392
有形固定資産合計	4,861,538	4,769,973
無形固定資産		
のれん	218,359	183,421
リース資産	131,991	33,767
技術使用权	412,633	355,718
ソフトウェア	6,918	6,362
その他	12,919	11,948
無形固定資産合計	782,822	591,219
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	21,842
保険積立金	807,900	863,202
繰延税金資産	3,087	2,145
その他	176,196	183,435
貸倒引当金	△1,655	△3,362
投資その他の資産合計	1,022,457	1,067,262
固定資産合計	6,666,818	6,428,455
繰延資産		
社債発行費	13,111	9,446
繰延資産合計	13,111	9,446
資産合計	15,138,991	14,562,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	1,824,414
電子記録債務	887,412	918,409
短期借入金	※1 1,394,849	※1 1,748,938
1年内償還予定の社債	178,900	129,300
リース債務	110,958	87,150
未払法人税等	35,553	61,036
賞与引当金	226,589	200,973
製品保証引当金	23,590	18,590
商品改修引当金	63,191	—
その他	759,710	828,036
流動負債合計	6,000,035	5,816,849
固定負債		
社債	462,750	333,450
長期借入金	※1 2,895,569	※1 2,886,599
リース債務	231,457	159,613
繰延税金負債	283,965	303,930
役員退職慰労引当金	145,737	88,082
退職給付に係る負債	1,189,325	1,316,525
資産除去債務	42,534	43,156
その他	337,669	322,918
固定負債合計	5,589,009	5,454,276
負債合計	11,589,045	11,271,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	1,210,028
自己株式	△60,893	△61,459
株主資本合計	3,876,115	3,652,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	7,128
退職給付に係る調整累計額	△339,796	△368,599
その他の包括利益累計額合計	△326,169	△361,470
純資産合計	3,549,946	3,291,167
負債純資産合計	15,138,991	14,562,292

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,443,639	14,792,875
売上原価	※1 11,426,682	※1 9,520,189
売上総利益	6,016,956	5,272,686
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,516,240	※2, ※3 5,293,723
営業利益又は営業損失(△)	500,716	△21,037
営業外収益		
受取利息	662	437
為替差益	3,978	7,792
保険事務手数料	5,561	5,042
助成金収入	1,629	4,873
その他	16,262	13,849
営業外収益合計	28,094	31,995
営業外費用		
支払利息	68,148	59,954
手形売却損	12,257	8,941
支払手数料	—	15,844
その他	19,178	17,218
営業外費用合計	99,584	101,959
経常利益又は経常損失(△)	429,225	△91,001
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 399
投資有価証券売却益	9,744	—
投資有価証券償還益	—	10,045
保険解約返戻金	33,195	11,168
負ののれん発生益	26,710	—
商品改修引当金戻入額	—	13,565
特別利益合計	69,664	35,180
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,246	—
商品改修費用	103,568	—
商品改修引当金繰入額	195,000	—
特別損失合計	304,815	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	194,075	△55,821
法人税、住民税及び事業税	79,669	80,371
法人税等調整額	26,324	86,718
法人税等合計	105,994	167,089
当期純利益又は当期純損失(△)	88,080	△222,911
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,074	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,155	△222,911

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	88,080	△222,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,741	△6,499
退職給付に係る調整額	19,536	△28,802
その他の包括利益合計	※14,794	※△35,301
包括利益	102,875	△258,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,950	△258,212
非支配株主に係る包括利益	△1,074	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	74,004	—	74,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,343,784	△60,550	3,787,302
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			89,155		89,155
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	89,155	△342	88,812
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,432,939	△60,893	3,876,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	74,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,477,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					89,155
自己株式の取得					△342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,290	19,536	15,245	△31,785	△16,539
当期変動額合計	△4,290	19,536	15,245	△31,785	72,273
当期末残高	13,627	△339,796	△326,169	—	3,549,946

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,432,939	△60,893	3,876,115
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△222,911		△222,911
自己株式の取得				△566	△566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△222,911	△566	△223,477
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,210,028	△61,459	3,652,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,627	△339,796	△326,169	3,549,946
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△222,911
自己株式の取得				△566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,499	△28,802	△35,301	△35,301
当期変動額合計	△6,499	△28,802	△35,301	△258,779
当期末残高	7,128	△368,599	△361,470	3,291,167

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	194,075		△55,821	
減価償却費	366,704		368,551	
負ののれん発生益	△26,710		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	787		△462	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,867		△25,616	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,893		△57,655	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	260		△5,000	
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	63,191		△63,191	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,966		127,200	
受取利息及び受取配当金	△1,563		△1,184	
支払利息	68,148		59,954	
為替差損益 (△は益)	△0		0	
固定資産売却損益 (△は益)	△14		△399	
固定資産除却損	6,246		—	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,744		—	
投資有価証券償還損益 (△は益)	—		△10,045	
支払手数料	—		15,844	
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,155		299,967	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,994		31,008	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,207		△463,868	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,292		△91,450	
その他	△289,092		385,949	
小計	271,155		513,779	
法人税等の支払額	△177,523		△61,359	
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,631		452,419	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,613	△143,652
定期預金の払戻による収入	93,400	133,709
有形固定資産の取得による支出	△230,848	△133,243
有形固定資産の売却による収入	384	399
無形固定資産の取得による支出	△4,554	△3,260
投資有価証券の売却による収入	19,812	—
投資有価証券の償還による収入	—	15,372
貸付けによる支出	△270	—
貸付金の回収による収入	10,135	143
利息及び配当金の受取額	1,670	1,182
保険解約による収入	74,908	79,387
その他	△124,385	△142,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,360	△192,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△247,667	222,353
長期借入れによる収入	1,790,000	1,465,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,700	△1,342,234
社債の償還による支出	△177,700	△178,900
自己株式の取得による支出	△342	△566
子会社の自己株式の取得による支出	△4,000	—
利息の支払額	△67,827	△59,904
その他	△106,454	△112,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,692	△6,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,421	252,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,913	1,318,492
現金及び現金同等物の期末残高	※1,318,492	※1,571,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

④ 商品改修引当金

商品の不具合に伴う改修対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債務

ハ. ヘッジ方針

外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,892千円は、「助成金収入」1,629千円、「その他」16,262千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年12月18日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給未払分51,039千円のうち8,364千円を流動負債の「その他」に42,674千円を固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。

なお、一部の連結子会社については、引続き、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	972,013	928,618
土地	2,419,315	2,419,315
計	3,491,328	3,447,933

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	16,000千円	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,652,819	1,590,409
計	1,668,819	1,602,409

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	511,803千円	514,192千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	△3,901千円	9,031千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
給与諸手当	2,326,891千円	2,330,645千円
退職給付費用	275,755	283,547
賞与引当金繰入額	176,436	160,135
役員退職慰労引当金繰入額	46,093	21,157
貸倒引当金繰入額	1,308	△462

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	107,336千円	90,584千円

※4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	14千円	399千円

※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	5,695千円	一千円
機械装置及び運搬具	230	—
その他(工具、器具及び備品)	320	—
計	6,246	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,486千円	241千円
組替調整額	△9,744	△10,045
税効果調整前	△8,257	△9,804
税効果額	3,516	3,304
その他有価証券評価差額金	△4,741	△6,499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△40,367	△97,549
組替調整額	59,903	68,747
税効果調整前	19,536	△28,802
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	19,536	△28,802
その他の包括利益合計	14,794	△35,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,197,438	—	—	14,197,438
合計	14,197,438	—	—	14,197,438
自己株式				
普通株式(注)	202,829	1,677	—	204,506
合計	202,829	1,677	—	204,506

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,197,438	—	—	14,197,438
合計	14,197,438	—	—	14,197,438
自己株式				
普通株式(注)	204,506	2,413	—	206,919
合計	204,506	2,413	—	206,919

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金期末残高	2,242,696千円	2,505,358千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△924,204	△934,146
現金及び現金同等物	1,318,492	1,571,211

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として施設機器事業及び機械装置事業における建物附属設備及び什器備品、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8,740	7,202	1,537

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成28年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	8,740	8,173	566

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,160	809
1年超	809	—
合計	1,969	809

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
支払リース料	1,239	1,239
減価償却費相当額	971	971
支払利息相当額	141	79

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	38,164	33,072
1年超	97,357	78,082
合計	135,521	111,154

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。
- ② 投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、銘柄ごとに時価情報を定期的に確認することで管理しております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。
- ④ 借入金及び社債につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。
- ⑤ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的とし、物品ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。
- ⑥ デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,242,696	2,242,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,869,388	3,869,388	—
(3) 電子記録債権	552,067	552,067	—
(4) 投資有価証券	36,777	36,777	—
資産計	6,700,929	6,700,929	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,319,280	2,319,280	—
(2) 電子記録債務	887,412	887,412	—
(3) 短期借入金	196,000	196,000	—
(4) 未払法人税等	35,553	35,553	—
(5) 社債 (1年内償還予定を含む)	641,650	640,190	△1,459
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,094,418	4,117,762	23,344
(7) リース債務 (1年内返済予定を含む)	342,416	355,139	12,722
負債計	8,516,730	8,551,337	34,607
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,505,358	2,505,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,651,186	3,651,186	—
(3) 電子記録債権	468,359	468,359	—
(4) 投資有価証券	21,842	21,842	—
資産計	6,646,747	6,646,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,824,414	1,824,414	—
(2) 電子記録債務	918,409	918,409	—
(3) 短期借入金	418,353	418,353	—
(4) 未払法人税等	61,036	61,036	—
(5) 社債 (1年内償還予定を含む)	462,750	461,770	△979
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,217,184	4,190,242	△26,941
(7) リース債務 (1年内返済予定を含む)	246,764	257,418	10,653
負債計	8,148,912	8,131,645	△17,266
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	150	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,242,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,869,388	—	—	—
電子記録債権	552,067	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	13,510	—	—	—
合計	6,677,662	—	—	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,505,358	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,651,186	—	—	—
電子記録債権	468,359	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,624,905	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	196,000	—	—	—	—	—
社債	178,900	129,300	79,300	74,150	40,000	140,000
長期借入金	1,198,849	1,035,045	926,335	603,888	174,551	155,750
リース債務	110,958	92,818	65,817	38,218	18,759	15,843
合計	1,684,707	1,257,163	1,071,452	716,256	233,310	311,593

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	418,353	—	—	—	—	—
社債	129,300	79,300	74,150	40,000	40,000	100,000
長期借入金	1,330,585	1,236,499	906,998	448,819	184,533	109,750
リース債務	87,150	61,381	39,109	30,626	18,386	10,109
合計	1,965,389	1,377,180	1,020,257	519,445	242,919	219,859

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,267	10,980	12,287
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,510	5,326	8,183
	小計	36,777	16,306	20,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,777	16,306	20,470

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,586	10,717	10,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,586	10,717	10,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	262	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	255	262	△7
	合計	21,842	10,980	10,861

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	19,812	9,744	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19,812	9,744	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

5. 償還したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	償還額（千円）	償還益の合計額 （千円）	償還損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	15,372	10,045	—
合計	15,372	10,045	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	204,145	173,765	(注)

(注) 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載することにしておりますが、重要性が乏しいため、当該未払金及び長期未払金の時価の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金及び 長期未払金	173,765	143,822	(注)

(注) 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載することにしておりますが、重要性が乏しいため、当該未払金及び長期未払金の時価の記載を省略しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

また、当社においては東京薬業厚生年金基金に加盟しております。

東京薬業厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社においては簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,066,736千円	2,125,807千円
会計方針の変更による累積的影響額	△74,004	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,992,732	2,125,807
勤務費用	152,828	164,211
利息費用	14,784	11,235
数理計算上の差異の発生額	44,061	93,988
退職給付の支払額	△78,598	△72,059
退職給付債務の期末残高	2,125,807	2,323,184

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	914,203千円	1,016,707千円
期待運用収益	11,079	15,063
数理計算上の差異の発生額	3,693	△3,561
事業主からの拠出額	136,884	108,531
退職給付の支払額	△49,153	△49,143
年金資産の期末残高	1,016,707	1,087,597

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,829千円	80,225千円
退職給付費用	22,230	11,985
退職給付の支払額	△11,805	△4,210
制度への拠出額	△7,029	△7,061
退職給付に係る負債の期末残高	80,225	80,938

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,514,916千円	1,642,383千円
年金資産	△1,016,707	△1,087,597
	498,208	554,785
非積立型制度の退職給付債務	691,116	761,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,189,325	1,316,525
退職給付に係る負債	1,189,325	1,316,525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,189,325	1,316,525

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	152,828千円	164,211千円
利息費用	14,784	11,235
期待運用収益	△11,079	△15,063
数理計算上の差異の費用処理額	59,903	68,747
簡便法で計算した退職給付費用	22,230	11,985
確定給付制度に係る退職給付費用	238,667	241,117

(注) 上記のほか、厚生年金基金に対して（前連結会計年度78,402千円、当連結会計年度76,805千円）を掛金として拠出しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月31日)
数理計算上の差異	19,536千円	△28,802千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	339,796千円	368,599千円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.5～0.8%	0.3～0.6%
長期期待運用収益率	1.25～1.29%	1.50～1.63%

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、（前連結会計年度78,402千円、当連結会計年度76,805千円）でありました。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	571,380,477千円	531,916,787千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	561,736,209	538,160,422
差引額	9,644,268	△6,243,634

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度40,107,425千円、当連結会計年度34,540,558千円）及び当年度不足金（前連結会計年度一千円、当連結会計年度21,454,770千円）から当年度剰余金（前連結会計年度14,310,873千円、当連結会計年度一千円）及び別途積立金（前連結会計年度35,440,820千円、当連結会計年度49,751,693千円）を差し引いた額であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は、（前連結会計年度7年0ヶ月、当連結会計年度6年0ヶ月）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	162,313千円	272,443千円
退職給付に係る負債	283,170	301,902
役員退職慰労引当金	48,924	45,808
たな卸資産評価損	19,227	21,235
貸倒引当金	1,502	1,319
賞与引当金	87,841	74,274
製品保証引当金	8,094	6,109
未払事業税	4,396	7,305
資産除去債務	13,721	13,214
商品改修引当金	20,891	—
その他	27,623	21,717
繰延税金資産小計	677,706	765,330
評価性引当額	△444,816	△622,251
繰延税金資産合計	232,890	143,079
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,386	△6,858
資産評価差額	△127,666	△125,063
事業譲受によるのれん調整額	△47,900	△56,289
圧縮積立金	△150,453	△145,572
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	△6,842	△3,537
その他	△2,656	△188
繰延税金負債合計	△343,903	△337,510
繰延税金資産（又は負債）の純額	△111,017	△194,430

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4	
住民税均等割	7.7	
評価性引当額の増減	15.5	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.8	
その他	△4.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数15年～18年と見積り、割引率は0.822%～1.677%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	40,439千円	42,534千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,988	—
時の経過による調整額	605	622
見積りの変更に伴う増減額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△499	—
期末残高	42,534	43,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「施設機器」及び「機械装置」の2つを報告セグメントとしております。

「施設機器」は、実験台・ドラフトチャンバー・クリーンルーム・安全キャビネット等・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「機械装置」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械等・アイソレータ等・半導体製造関連装置等・液処理装置等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント利益(注) 2	481,752	581,297	1,063,050	△562,333	500,716
その他の項目					
減価償却費	168,359	190,828	359,188	7,516	366,704
のれんの償却額	34,937	—	34,937	—	34,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△562,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,643,107	6,149,767	14,792,875	—	14,792,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,643,107	6,149,767	14,792,875	—	14,792,875
セグメント利益 (注) 2	79,394	453,118	532,512	△553,550	△21,037
その他の項目					
減価償却費	174,279	186,589	360,869	7,681	368,551
のれんの償却額	34,937	—	34,937	—	34,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△553,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	8,643,107	6,149,767	14,792,875

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	—	—	34,937
当期末残高	218,359	—	—	218,359

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	—	—	34,937
当期末残高	183,421	—	—	183,421

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて26,710千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱イトーキ	大阪市城東区	5,277,857	オフィス家具、設備機器等の製造販売	(被所有) 直接 52.7	当社製品の販売	施設機器の売上	306,187	受取手形及び売掛金	21,821
									電子記録債権	137,044

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

施設機器の売上に関しては、一般取引先の価格を参考に取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱イトーキ (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	253円70銭	1株当たり純資産額	235円24銭
1株当たり当期純利益金額	6円37銭	1株当たり当期純損失金額	15円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	89,155	△222,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (千円)	89,155	△222,911
期中平均株式数(株)	13,993,327	13,992,405

(重要な後発事象)

当社の親会社である株式会社イトーキは、平成28年8月4日から平成28年10月5日までの42営業日を公開買付けの買付け等の期間とする当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成28年10月12日（本公開買付け決済の開始日）をもって、当社株式11,987,098株（所有割合85.67%）を保有するに至っております。

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月16日に開催の当社の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について決議し、承認可決されました。

臨時株主総会において承認可決された決議の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

平成29年1月19日をもって、平成29年1月18日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式2,364,000株につき1株の割合で併合いたします。

③ 本株式併合の効力発生日

平成29年1月19日

④ 効力発生後における発行済株式総数

6株

⑤ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

(2) (1)の株式併合により、株式会社イトーキ以外の株主の保有する当社株式数は、1株に満たない端数となる予定です。その際、当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数に相当する株の株式を売却することによって得られる金銭をその端数に応じて交付される予定であります。

以上の結果、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社普通株式は平成28年12月16日から平成29年1月15日までの間、整理銘柄に指定された後、平成29年1月16日をもって上場廃止となる予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル(株)	第3回無担保社債	21. 9. 30	9,600 (9,600)	— (—)	1.13	なし	28. 9. 30
不二パウダル(株)	第4回無担保社債	24. 11. 30	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.48	なし	29. 11. 30
不二パウダル(株)	第5回無担保社債	25. 3. 29	340,000 (40,000)	300,000 (40,000)	0.70	なし	35. 3. 31
(株)ダルトン	第9回無担保社債	24. 1. 31	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.63	なし	29. 1. 31
(株)ダルトン	第10回無担保社債	24. 1. 20	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.61	なし	29. 1. 20
(株)ダルトン	第11回無担保社債	25. 12. 21	51,350 (9,100)	42,250 (9,100)	0.50	なし	30. 11. 30
(株)ダルトン	第12回無担保社債	25. 12. 21	70,700 (20,200)	50,500 (20,200)	0.47	なし	30. 11. 30
計	—	—	641,650 (178,900)	462,750 (129,300)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,300	79,300	74,150	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	196,000	418,353	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,198,849	1,330,585	1.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	110,958	87,150	3.40	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,895,569	2,886,599	1.00	平成29年10月～ 平成36年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	231,457	159,613	3.25	平成29年10月～ 平成37年3月
計	4,632,834	4,882,302	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,236,499	906,998	448,819	184,533
リース債務	61,381	39,109	30,626	18,386

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,826,211	8,012,224	10,771,725	14,792,875
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△399,219	214,014	△147,374	△55,821
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△450,739	5,780	△361,768	△222,911
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△32.21	0.41	△25.85	△15.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△32.21	32.63	△26.27	9.92

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,884	824,514
受取手形	707,182	414,387
電子記録債権	※1 488,353	※1 455,324
売掛金	※12,730,784	※12,885,818
商品	681,341	637,254
貯蔵品	44,085	14,815
繰延税金資産	128,459	67,000
その他	※1 334,775	※1 150,373
貸倒引当金	△1,700	△770
流動資産合計	5,956,166	5,448,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 516,314	※2 474,550
構築物	2,069	1,784
車両運搬具	243	0
工具、器具及び備品	275,785	297,481
土地	※21,868,045	※21,868,045
リース資産	104,148	86,061
有形固定資産合計	2,766,607	2,727,923
無形固定資産		
のれん	218,359	183,421
ソフトウェア	3,051	3,164
リース資産	129,662	27,127
技術使用权	412,633	355,718
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	770,558	576,284
投資その他の資産		
投資有価証券	23,556	9,403
関係会社株式	1,334,968	1,334,968
長期貸付金	※1 85,000	※1 85,000
保険積立金	735,808	767,232
その他	※1 241,380	※1 247,909
貸倒引当金	△1,216	△2,600
投資その他の資産合計	2,419,496	2,441,912
固定資産合計	5,956,661	5,746,119
繰延資産		
社債発行費	3,053	1,258
繰延資産合計	3,053	1,258
資産合計	11,915,882	11,196,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 950,359	※1 605,773
電子記録債務	887,412	918,409
買掛金	※1 1,422,202	※1 1,206,938
短期借入金	※2 1,015,930	※2 1,380,413
1年内償還予定の社債	109,300	69,300
リース債務	87,503	58,464
未払法人税等	3,640	19,901
賞与引当金	148,492	130,816
商品保証引当金	10,430	9,160
商品改修引当金	63,191	—
その他	※1 526,003	※1 637,861
流動負債合計	5,224,467	5,037,038
固定負債		
社債	132,750	63,450
長期借入金	※2 2,137,720	※2 2,004,585
リース債務	144,736	65,468
繰延税金負債	16,867	43,120
退職給付引当金	547,363	630,604
役員退職慰労引当金	74,948	—
資産除去債務	42,534	43,156
その他	337,168	322,523
固定負債合計	3,434,089	3,172,908
負債合計	8,658,556	8,209,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
資本準備金	1,113,302	1,113,302
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	613,943	349,251
利益剰余金合計	805,543	540,851
自己株式	△60,893	△61,459
株主資本合計	3,248,719	2,983,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,606	2,688
評価・換算差額等合計	8,606	2,688
純資産合計	3,257,325	2,986,149
負債純資産合計	11,915,882	11,196,096

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※115,056,205	※112,695,150
売上原価	※19,988,775	※18,315,798
売上総利益	5,067,430	4,379,352
販売費及び一般管理費	※24,735,644	※24,532,748
営業利益又は営業損失(△)	331,786	△153,396
営業外収益		
受取利息	※11,653	※11,482
受取配当金	※123,036	※110,300
受取地代家賃	※117,500	※117,500
その他	10,989	17,874
営業外収益合計	53,179	47,157
営業外費用		
支払利息	44,362	37,750
手形売却損	12,257	8,941
支払手数料	—	15,844
その他	24,780	25,533
営業外費用合計	81,401	88,071
経常利益又は経常損失(△)	303,565	△194,309
特別利益		
投資有価証券売却益	9,744	—
投資有価証券償還益	—	10,045
保険解約返戻金	—	9,830
商品改修引当金戻入額	—	13,565
特別利益合計	9,744	33,441
特別損失		
固定資産除却損	※36,015	—
商品改修費用	103,568	—
商品改修引当金繰入額	195,000	—
特別損失合計	304,584	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,725	△160,867
法人税、住民税及び事業税	18,532	13,203
法人税等調整額	23,951	90,621
法人税等合計	42,483	103,824
当期純損失(△)	△33,758	△264,692

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	556,656	748,256
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	91,045	91,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	647,702	839,302
当期変動額								
当期純損失（△）							△33,758	△33,758
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△33,758	△33,758
当期末残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	613,943	805,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,550	3,191,775	13,153	13,153	3,204,928
会計方針の変更による累積的影響額	—	91,045	—	—	91,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	△60,550	3,282,820	13,153	13,153	3,295,974
当期変動額					
当期純損失（△）		△33,758			△33,758
自己株式の取得	△342	△342			△342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,547	△4,547	△4,547
当期変動額合計	△342	△34,101	△4,547	△4,547	△38,648
当期末残高	△60,893	3,248,719	8,606	8,606	3,257,325

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	613,943	805,543
当期変動額								
当期純損失（△）							△264,692	△264,692
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△264,692	△264,692
当期末残高	1,387,182	1,113,302	3,584	1,116,886	46,600	145,000	349,251	540,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60,893	3,248,719	8,606	8,606	3,257,325
当期変動額					
当期純損失（△）		△264,692			△264,692
自己株式の取得	△566	△566			△566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,917	△5,917	△5,917
当期変動額合計	△566	△265,258	△5,917	△5,917	△271,176
当期末残高	△61,459	2,983,460	2,688	2,688	2,986,149

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属整備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

##### (3) 商品保証引当金

納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

##### (4) 商品改修引当金

商品の不具合に伴う改修対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年12月18日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給未払分51,039千円のうち8,364千円を流動負債の「その他」に42,674千円を固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	68,037千円	179,432千円
長期金銭債権	152,225	152,225
短期金銭債務	1,062,003	872,192

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	392,384千円	364,743千円
土地	1,716,127	1,716,127
計	2,108,511	2,080,870

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,017,186千円	992,586千円

3 偶発債務

下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度（平成27年9月30日）

被保証先	種類	保証残高（千円）
不二パウダル㈱	社債	340,000

当事業年度（平成28年9月30日）

被保証先	種類	保証残高（千円）
不二パウダル㈱	社債	300,000

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	511,803千円	514,192千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	278,093千円	382,217千円
仕入高	3,163,580	2,449,276
営業取引以外の取引による取引高	41,374	28,778

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.1%、当事業年度77.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.9%、当事業年度22.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与諸手当	1,800,252千円	1,804,637千円
退職給付費用	233,807	241,681
賞与引当金繰入額	146,607	130,148
役員退職慰労引当金繰入額	25,069	5,211
出向費	298,274	277,008
減価償却費	163,597	174,708

※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	5,695千円	－千円
工具、器具及び備品	320	－
計	6,015	－

## (有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	154,804千円	209,218千円
退職給付引当金	177,611	193,256
役員退職慰労引当金	24,178	—
賞与引当金	56,057	45,918
たな卸資産評価損	10,968	12,433
貸倒引当金	333	1,065
関係会社株式評価損	8,936	8,481
未払事業税	1,394	3,309
資産除去債務	13,721	13,214
商品改修引当金	20,891	—
その他	8,813	22,584
繰延税金資産小計	477,710	509,482
評価性引当額	△305,731	△421,264
繰延税金資産合計	171,978	88,217
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,386	△6,858
事業譲受によるのれん調整額	△47,900	△56,289
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	△4,098	△1,190
繰延税金負債合計	△60,386	△64,338
繰延税金資産（又は負債）の純額	111,592	23,879

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	税引前当期純損失のため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△60.6	
住民税均等割	157.8	
評価性引当額の増減額	264.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.6	
その他	2.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	486.9	

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社の親会社である株式会社イトーキは、平成28年8月4日から平成28年10月5日までの42営業日を公開買付けの買付け等の期間とする当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成28年10月12日（本公開買付け決済の開始日）をもって、当社株式11,987,098株（所有割合85.67%）を保有するに至っております。

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月16日に開催の当社の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について決議し、承認可決されました。

臨時株主総会において承認可決された決議の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

平成29年1月19日をもって、平成29年1月18日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式2,364,000株につき1株の割合で併合いたします。

③ 本株式併合の効力発生日

平成29年1月19日

④ 効力発生後における発行済株式総数

6株

⑤ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

(2) (1)の株式併合により、株式会社イトーキ以外の株主の保有する当社株式数は、1株に満たない端数となる予定です。その際、当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数に相当する株の株式を売却することによって得られる金銭をその端数に応じて交付される予定であります。

以上の結果、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社普通株式は平成28年12月16日から平成29年1月15日までの間、整理銘柄に指定された後、平成29年1月16日をもって上場廃止となる予定であります。

④【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	516,314	2,222	—	43,986	474,550	1,551,291
	構築物	2,069	—	—	284	1,784	38,209
	車両運搬具	243	—	—	243	0	1,949
	工具、器具及び備品	275,785	92,114	—	70,418	297,481	428,224
	土地	1,868,045	—	—	—	1,868,045	—
	リース資産	104,148	30,176	2,602	45,660	86,061	153,665
	計	2,766,607	124,513	2,602	160,594	2,727,923	2,173,340
無形固定資産	のれん	218,359	—	—	34,937	183,421	—
	ソフトウェア	3,051	1,010	—	897	3,164	—
	リース資産	129,662	7,550	88,630	21,455	27,127	—
	技術使用権	412,633	—	—	56,915	355,718	—
	電話加入権	6,851	—	—	—	6,851	—
	計	770,558	8,560	88,630	114,204	576,284	—

(注) 当期増減額のうち主なものは、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	テスト機	71,663千円
リース資産（無形固定資産）	生産管理システム	△88,630千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,916	2,153	1,700	3,370
賞与引当金	148,492	130,816	148,492	130,816
商品保証引当金	10,430	9,160	10,430	9,160
商品改修引当金	63,191	—	63,191	—
役員退職慰労引当金	74,948	5,211	80,160	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html">http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月4日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成27年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4（株式の併合を目的とする株主総会の招集の決定）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成29年1月16日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダルトンの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ダルトンが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成29年1月16日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。